

原子力施設等防災対策等委託費

令和8年度概算要求額
エネルギー対策特別会計

内閣府
Cabinet Office, Government of Japan

5. 2億円（4. 2億円）

事業の背景・内容

○事業の背景・必要性

万が一の原子力災害時に備え、対応要員の対応力向上は喫緊の課題であり、国や地方自治体等の意思決定者や現場での住民誘導を行う職員、避難退域時検査要員等にとって、それぞれ必要となる防災スキルに関し、体系的かつ効果的に研修・訓練等を行う必要があります。

また、原子力防災に係る国内外の最新動向・知見を蓄積するとともに、適切な防護対策に資する調査研究を行う必要があります。

さらに、避難退域時検査の運用など、原子力防災体制の構築を一層進めていく必要があります。

○事業内容

<原子力防災研修等事業>

① 原子力防災研修事業

万が一の原子力災害時において原子力災害対策重点区域内の屋外で作業することとなる防災業務関係者のための研修や過去の原子力災害対応の知見を伝承するための研修等を行うことで原子力災害対応要員を体系的に育成します。

② 原子力防災体制充実化事業

防災業務関係者の平時からの理解醸成や事故時の被ばく線量予測の効率化に向けた検討、医療分野における事例調査を含む国内外の最新動向の調査研究等を行い、原子力防災に係る有用な知見を整理し発信することで、地域における原子力防災体制の強化・充実を図ります。

③ 原子力災害長期化対応事業

福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、原子力災害が長期化した際の対応にあたる「原子力被災者生活支援チーム」の要員を対象とした訓練内容の検討や運営補助、マニュアルの整備等を行います。

事業のイメージ

<原子力防災研修事業等>

① 原子力防災研修事業

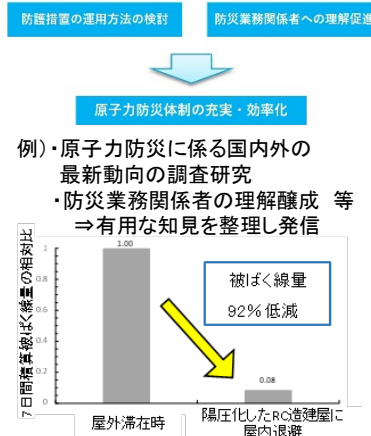


研修の様子



訓練の様子

② 原子力防災体制充実化事業



③ 原子力災害長期化対応事業



原子力被災者生活支援チームによる机上訓練の様子

事業のスキーム

国

委託

民間団体等